

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況＜2013 年 1 月＞

【目次】

I. 米国経済

- ・景気概況：「財政の崖」を回避し景気の緩やかな回復が続く p.1
- ・移民政策の変化 p.2
- ・主要経済指標 p.3

II. 欧州経済

1. ユーロ圏：企業マインドなどに景気底打ちの兆し p.4
 - ・「銀行同盟」稼動に向けた動きが鍵を握る今年の欧州債務問題 p.6
2. 英 国：個人消費の陰りなどを受けて景気は足踏み p.7

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 米国～細尾忠生、欧州～土田陽介 （chosa-report@murc.jp）

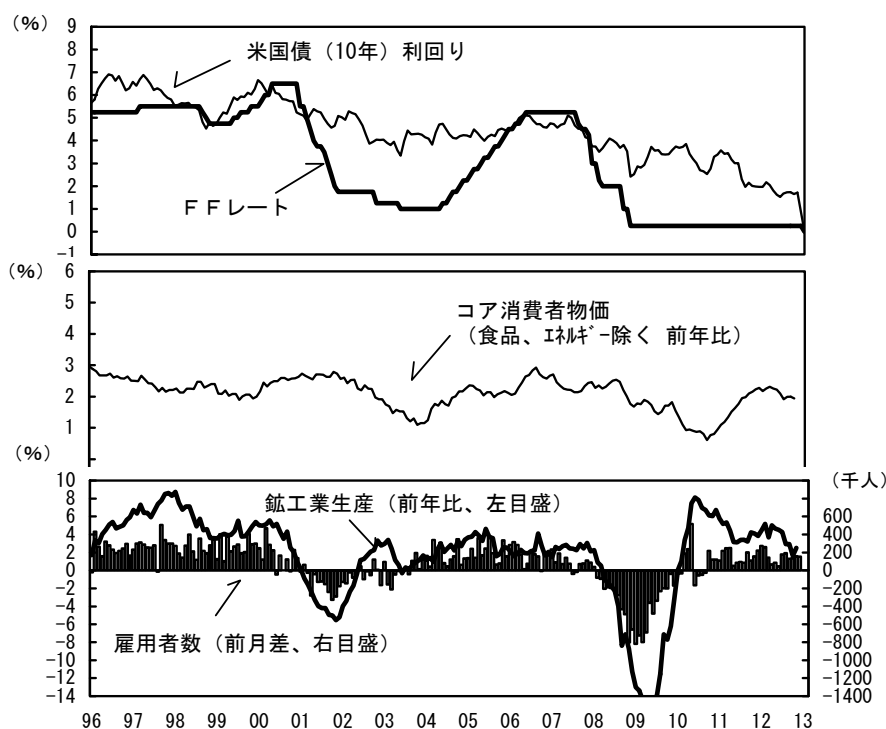
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

I. 米国経済

【景気概況】

- ・米国の2012年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率3.1%に加速した。在庫投資と政府支出の増加が成長率を押し上げたが、在庫投資は景気の足踏みによる意図せざる在庫増とみられるほか、政府支出は国防支出の急増という一時的な要因によるものであり、景気の回復力は見かけの成長率ほどには強くない。一方、住宅投資は6期連続、輸出は14期連続で増加したが、設備投資は1年半ぶりに減少した。
- ・最近の経済指標によると景気の緩やかな回復が続いている。家計部門では、12月の雇用者数は前月比16万人増加した。11月の実質個人消費は前月比0.6%増と高い伸びを示し、11月の住宅着工件数は86万戸と回復傾向が鮮明になっている。
- ・企業部門では、景況感を示す12月のISM指数が、製造業で50.7と景気判断の目安となる50の水準を再び上回った。また非製造業は56.1と、50の水準を36ヶ月連続で上回った。設備投資動向を示す11月の資本財出荷（国防と航空機を除くコアベース）は前月比2.0%増と2カ月連続で増加した。
- ・FRB（連邦準備制度理事会）は12月のFOMC（連邦公開市場委員会）で、住宅ローン担保証券（MBS）の購入とゼロ金利政策を柱とする現行の金融緩和政策の継続を決定した。また、短期国債の売却と長期国債の購入によるツイスト・オペの終了にともない、新規の国債購入策を決定した。さらに、政策金利を異例の低水準に据え置く政策について、インフレ期待が2.5%程度で安定していることを前提に、失業率が6.5%程度の水準に改善するまで継続するとの時間軸を示した。一方、1月に公表された議事要旨によると、会合では資産購入策の終了時期について議論が交わされていた。複数の委員が資産購入策を今年末までに停止するか購入ペースを減速させる必要があると主張していた。緩やかな景気回復が続けば、今後は資産購入策の終了時期をめぐり金融市場の関心が高まるとみられる。



○移民政策の変化

- ・米国では債務上限の引き上げや銃規制と並び、移民法改正が政治の焦点にのぼっている。大統領選挙では、ヒスパニックやアジア系などマイノリティ（少数派）の支持が、民主党（オバマ大統領）に大きく偏ったことが勝敗を分けた要因として注目された。オバマ大統領は再選後の記者会見で、（喫緊の課題だった財政の崖を別に）政権2期目の最優先課題に移民法改正をあげたほか、不法移民の摘発強化を党是としマイノリティに冷淡とされてきた共和党でも、選挙結果を踏まえ移民政策の変化を模索する議論が広がっている。
- ・米国において移民は経済成長の活力であったが、近年は、低所得・無保険者への社会福祉プログラム負担が増加していることや、雇用機会が奪われるなどとして、不法移民に対する取り締まりの強化を求める声が根強い。メキシコと国境を接するアリゾナ州で、不法移民への警察捜査権の拡大を規定した移民取締り法が成立したことや、最高裁が同法に違憲判決を下したことは昨年大きな話題となった。また、リーマン危機後の不況で雇用機会が一段と減少したことや米国社会の移民に対する風潮の変化によって、最大の移民元であるメキシコからの移民が戦後始めて減少し（「米国への移住者—メキシコへの帰国者」がマイナス）、移民問題が米墨首脳会談の議題に上った。
- ・不法移民の子供であっても、米国で生まれた場合には市民権が付与される。オバマ大統領が目指す移民法改正では、親に連れられ15歳以下で米国に移住してきた不法移民の若者に対し、一定の学歴水準や従軍経験を持つこと、犯罪歴がないことなどの要件をみたせば2年間の在留資格を与え、資格延長を認めることで実質的に市民権を付与し、教育や就業機会を拡大させることを目指す。
- ・移民の受け入れを原動力に人口増加が続く米国では、リーマン危機後の不況により経済的な理由によって出生率が大幅に低下し問題となっている。不法移民も含めて、移民の受け入れにあらためて開かれた姿勢を示そうとする移民改革の動きは、人口の増加トレンドを支えるほか、近年の不法移民の取り締まり強化によって、労働力不足が懸念されるようになった農作業などの賃金の低い職種での労働力確保にもつながるなど、米国の潜在的な供給力を高めるうえでも重要となる。

図表. 大統領選挙の出口調査

(%)

	2008年			2012年		
	構成比	民主	共和	構成比	民主	共和
白人	74	43	55	72	40	58
黒人	13	95	4	13	93	6
ヒスパニック	8	66	31	10	69	29
アジア系	2	62	35	3	74	25
その他	3	65	31	2	58	38

(出所) Wall Street Journal 11/7 A10面

【米国の主要経済指標】

景 気 経 済 指 標		2010	2011	2012	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/8	12/9	12/10	12/11	12/12
全 般	実質GDP (前期比年率)	3.0	1.7		1.3	3.1		-	-	-	-	-
	個人消費 (同)	2.0	2.2		1.5	1.6		-	-	-	-	-
	住宅投資 (同)	-4.3	-1.4		8.4	13.6		-	-	-	-	-
	I S M製造業指数	57.3	55.2	51.7	52.7	50.3	50.6	49.6	51.5	51.7	49.5	50.7
	I S M非製造業指数	54.1	54.5	54.7	53.1	53.8	55.0	53.7	55.1	54.2	54.7	56.1
	景気先行指数(CI)	7.6	5.2		0.3	0.0		-0.4	0.4	0.3	-0.2	
	企業収益 (税引前)	26.8	7.3		1.1	2.4		-	-	-	-	-
	同 (前年比)				6.7	7.5		-	-	-	-	-
需 要	実質可処分所得	1.8	1.3		0.6	0.1		-0.3	0.1	-0.1	0.8	
	消費者信頼感指数 (1985=100)	54.5	58.1	66.9	65.3	65.0	69.9	61.3	68.4	73.1	71.5	65.1
	コア小売売上高	3.5	6.1		0.4	1.0		-0.1	0.8	-0.1	0.6	
	実質個人消費	1.8	2.5		0.4	0.4		0.0	0.5	-0.2	0.6	
	自動車販売台数 (年率、万台)	1,155	1,273	1,443	1,410	1,446	1,501	1,446	1,488	1,423	1,548	1,532
	個人貯蓄率	5.1	4.2		3.8	3.6		3.6	3.3	3.4	3.6	
	消費者信用残高	4.4	3.4		1.5	1.1		0.7	0.4	0.5	0.6	
サ ー ビ ス	設備投資											
	コア資本財出荷	5.4	8.6		1.3	-1.2		-1.1	-0.3	0.4	2.0	
	コア資本財受注	17.1	10.3		-1.5	-6.6		0.3	-0.5	3.0	2.6	
	I S M新規受注指数 (製造業)	59.2	56.4	52.9	55.4	49.1	51.6	47.1	52.3	54.2	50.3	50.3
	同 (非製造業)	56.9	56.4	56.6	54.1	55.2	57.4	53.7	57.7	54.8	58.1	59.3
イ ン フ ラ ス ト	住宅投資											
	新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	59	61		74	77		75	84	89	86	
	新築住宅販売 (年率、万戸)	32	31		36	37		37	37	36	38	
	中古住宅販売 (年率、万戸)	418	428		454	466		483	469	476	504	
	S&Pケースラー住宅価格指数 (前年比)	2.1	-3.5		-1.0	1.3		1.3	2.1	3.4		
	輸出											
	センサスベース名目	21.0	15.8		1.6	-0.3		-1.6	4.1	-4.8		
	センサスベース実質	14.9	7.5		2.0	-0.6		-2.6	3.1	-4.8		
	I S M輸出向け受注指数 (製造業)	57.8	55.3	51.4	53.3	47.3	48.8	47.0	48.5	48.0	47.0	51.5
供 給	生産											
	鉱工業生産	5.4	4.1		0.6	0.1		-1.0	0.2	-0.7	1.1	
	設備稼働率(%)	73.7	76.8		78.9	78.6		78.3	78.3	77.7	78.4	
	企業在庫率	1.28	1.26		1.27	1.29		1.29	1.28	1.29		
	非農業部門生産性	3.1	0.7		1.9	2.9		-	-	-	-	-
	雇用											
	失業率(%)	9.6	8.9	8.1	8.2	8.0	7.8	8.1	7.8	7.9	7.8	7.8
	雇用者増(非農業) (万人)	103	184	184	20	51	45	19	13	14	16	16
	同 (製造業) (万人)	11	23	18	3	-1	4	-1	-2	1	1	3
	同 (非製造業) (万人)	125	171	169	27	43	46	15	14	18	17	11
イ ン フ ラ ス ト	輸入											
	センサスベース名目	22.7	15.4		-0.4	-2.2		-0.5	2.0	-2.5		
	センサスベース実質	14.7	6.2		0.8	-0.2		-1.1	1.1	-3.7		
国 際 収 支	経常収支(億ドル)	-4,420	-4,659		-1,181	-1,075		-	-	-	-	-
	貿易収支(BOP、億ドル)	-4,947	-5,599		-1,374	-1,245		-426	-403	-422		
物 価	生産者物価 (最終コア、前年比)	1.2	2.4		2.7	2.6		2.6	2.3	2.1	2.2	
	消費者物価 (総合、前年比)	1.6	3.2		1.9	1.7		1.7	2.0	2.2	1.8	
	消費者物価 (コア)	1.0	1.7		0.6	0.4		0.1	0.1	0.2	0.1	
	同 (前年比)				2.3	2.0		1.9	2.0	2.0	1.9	
	個人消費支出デフレター (コア)	1.5	1.4		0.4	0.3		0.0	0.0	0.1	0.0	
	同 (前年比)				1.8	1.6		1.5	1.5	1.6	1.5	
	単位労働コスト (非農業)	-1.1	1.9		-0.5	-1.9		-	-	-	-	-
	平均時給	2.4	2.0	1.5	0.4	0.3	0.5	-0.1	0.3	0.1	0.2	0.3
	同 (前年比)				1.5	1.3	1.4	1.3	1.4	1.3	1.4	1.7
	I S M仕入価格指数 (製造業)	68.9	65.2	53.2	48.5	50.5	54.3	54.0	58.0	55.0	52.5	55.5
財 政	財政収支(億ドル)	-12,942	-12,968	-10,892	-1,253	-1,850		-1,905	752	-1,200	-1,721	
金 融	M2 (前期比年率)	2.5	7.3		4.7	6.9		4.6	10.6	11.7	5.8	
	国際証券投資 (ネット、億ドル)	7,930	3,690		885	1,617		903	32	13		
	F F レート (実効レート、%)	0.18	0.10	0.14	0.15	0.15	0.16	0.13	0.15	0.16	0.16	0.16
	10年物国債利回り (平均、%)	3.21	2.79	1.80	1.83	1.64	1.71	1.68	1.72	1.75	1.65	1.72
	N Y ダウ指数 (平均)	10,663	11,967	12,966	12,766	13,123	13,136	13,135	13,418	13,368	12,896	13,144
市 場 デ ー タ	ドル実効レート (Broad, 97.1=100)	101.8	97.1	99.8	100.6	101.3	99.2	100.8	99.2	99.0	99.6	99.0
	ドル円レート (平均、円/ドル)	87.8	79.7	79.8	80.1	78.6	81.2	78.7	78.1	79.0	81.0	83.6
	ユーロドルレート (平均、ドル/ユーロ)	1.33	1.39	1.29	1.28	1.25	1.30	1.24	1.29	1.30	1.28	1.31
	W T I 先物 (期近物、平均、ドル)	79.5	95.1	94.2	93.5	92.2	88.2	94.2	94.6	89.6	86.7	88.2
	ロンドン・シェンゲル・CRB指数 (1967=100)	279	334	301	289	303	298	304	311	304	295	295

(注1) 原則として数字は季節調整済前期比(%)。

(注2) 10年債利回りはコンソリデート・マチュリティー・ベース(FRB)

(注3) 財政収支の年次は会計年度 (前年10月～当年9月)

(注4) 米商務省、米労働省、FRB、コンファレンス・ボード資料などより作成。

Ⅱ．欧州経済

1. ユーロ圏

- ・ユーロ圏経済は低迷しているが、一部の指標は景気後退が底打ちした可能性を示唆している。2012年12月の景況感指数（平均＝100）は87.0と、2ヶ月連続で上昇した。国別には、ドイツやフランスのみならず、イタリアやスペインといった重債務国でも緩やかながら景況感の改善が続いていることが確認された。
- ・構成項目別には、製造業やサービス業といった企業部門の景況感が、先行きの景気回復を見込むかたちで改善基調を維持している。半面で、消費者信頼感指数が低水準で推移し続けるなど、家計のマインドは依然冷え込んでいる。11月の失業率が11.8%と統計調査開始以来の最悪水準を更新し続けているように、景気低迷に伴う雇用・所得情勢の悪化が消費者の購買意欲の改善を阻んでいる模様だ。
- ・こうした中で欧州中央銀行（ECB）は、1月10日の理事会で、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）を現行の年0.75%に据え置いた。ECBのドラギ総裁は理事会後の記者会見で、景気は低空飛行ながらも落ち着いていると評価するとともに、加えて金融市場も安定しているとの見解を示した。これを受けて金融市場では、前月の理事会以降くすぶり続けていた追加利下げ観測が後退した。

【ユーロ圏の主要指標】

			2010	2011	2012	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	12/10	12/11	12/12
景 気	全 体	実質GDP成長率（前年・前期比、％）	2.0	1.4	-	-0.2	-0.1	-	-	-	-
		景況感指数（平均=100）	100.5	101.0	89.3	91.1	86.4	85.7	84.3	85.7	87.0
	企 業 部 門	製造業景況感指数（平均=-6.8）	-4.7	0.1	-12.3	-11.1	-15.5	-15.9	-18.3	-15.0	-14.4
		サービス業景況感指数（平均=10.1）	4.5	5.4	-6.8	-5.0	-10.4	-11.3	-12.1	-11.9	-9.8
		鉱工業生産指数（05年=100、季調済）	97.1	100.4	-	98.4	98.7	-	96.1	-	-
		変化率（％）＊	7.3	3.4	-	-0.5	0.4	-	-1.4	-	-
		名目輸出（10億ユーロ、季調済）	127.8	145.4	-	155.6	157.8	-	156.0	-	-
		変化率（％）＊	19.8	13.8	-	0.7	1.4	-	-1.4	-	-
	家 計 部 門	消費者信頼感指数（平均=-13.1）	-14.2	-14.6	-22.5	-19.7	-24.0	-26.4	-25.7	-26.9	-26.5
		小売売上高指数（05年=100、季調済）	101.5	100.9	-	99.6	99.6	-	98.3	98.4	-
		変化率（％）＊	0.9	-0.6	-	-0.8	0.0	-	-0.7	0.1	-
		新車登録台数（前年比、％）	-7.6	-0.8	-	-8.3	-13.1	-	-8.8	-13.8	-
雇 用	失業率（％、季調済）	10.1	10.2	-	11.3	11.5	-	11.7	11.8	-	
物 価	消費者物価（前年比、％）	1.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.3	2.5	2.2	2.2	
	同コア（前年比、％）	1.0	1.4	-	1.6	1.6	-	1.5	1.4	-	
	生産者物価（前年比、％）	2.9	5.9	-	2.2	2.3	-	2.6	2.1	-	
金 融	M3（前年比、％）	1.2	1.7	-	2.4	3.4	-	3.8	3.8	-	
	対民間部門銀行貸出（前年比、％）	3.9	0.6	-	-0.2	-0.1	-	-0.5	-0.5	-	
	政策金利（年利、％、期末値）	1.00	1.00	0.75	1.00	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	
	EURIBOR3か月物（年利、％、期中値）	0.72	1.37	0.42	0.58	0.12	0.10	0.10	0.10	0.10	
	株価指数（FT Eurofirst300、期中値）	1,056	1,057	1,067	1,012	1,080	1,112	1,102	1,101	1,134	
	円/ユーロ（期中値）	116.4	111.0	102.7	102.8	98.4	105.6	102.5	104.1	110.2	
	ドル/ユーロ（期中値）	1.33	1.39	1.29	1.28	1.25	1.30	1.30	1.28	1.31	

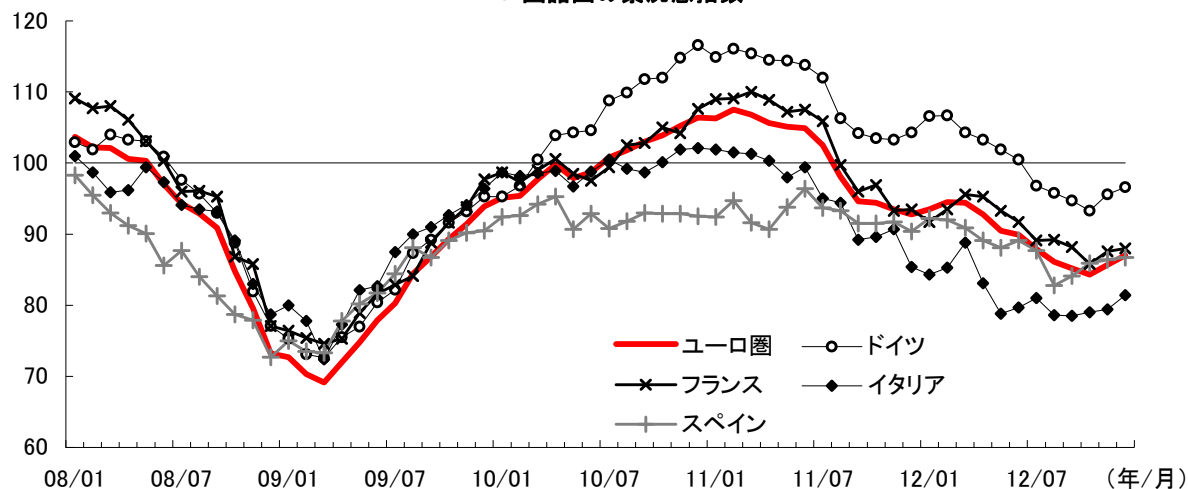
（注）変化率（%）＊は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

（出所）欧州連合統計局、欧州委員会、欧州自動車工業会、欧州中央銀行などの資料から作成。

＜グラフで見るユーロ圏景気＞

(長期平均=100)

ユーロ圏諸国の景況感指数

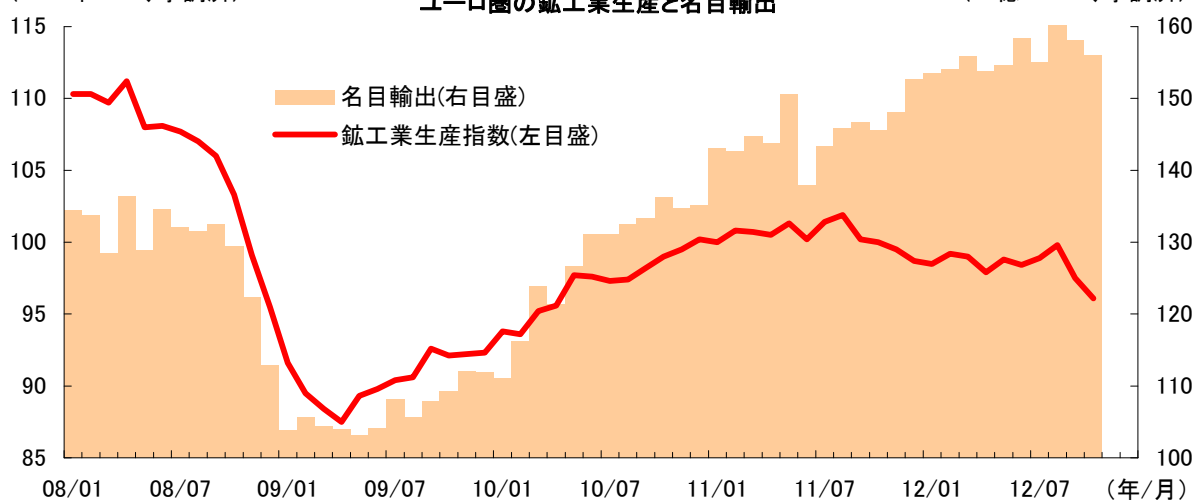


(出所) 欧州連合統計局

(2005年=100、季調済)

ユーロ圏の鉱工業生産と名目輸出

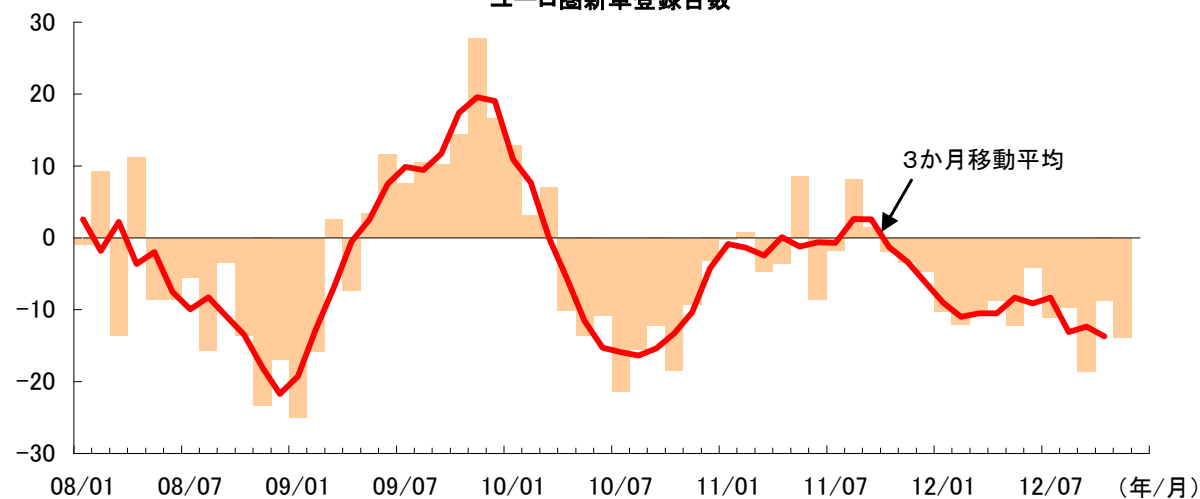
(10億ユーロ、季調済)



(出所) 欧州連合統計局

(前年比、%)

ユーロ圏新車登録台数



(出所) 欧州自動車工業会

○「銀行同盟」稼働に向けた動きが鍵を握る今年の欧州債務問題

- ・ユーロ圏の債務問題は2012年秋口以降小康状態が続いている。その大きな理由は当局による危機対応策、具体的には、12年9月に欧州中央銀行（ECB）による国債買い取りプログラム（OMT）が導入されたことと、続く同年10月に欧州安定メカニズム（ESM）が稼働したことに他ならない。これらの対応策が実行されれば、ユーロ圏崩壊といった最悪のシナリオは当面の間は回避できる。そうした安心感が、重債務国の国債や通貨ユーロの買戻しにつながった（図表）。
- ・とはいえ、一連の危機対応策は対処療法的なものであり、体質改善を目的とする原因療法的な構造改革とは性質が異なっている。そういった原因療法的な構造改革へ向けた動きを前進させていくことこそが、欧州債務問題が収束する上での最重要課題となっていると言えるだろう。こうした観点から見て、2013年の欧州債務問題の鍵を握る要因は、いわゆる「銀行同盟（Banking Union）」の設立に向けた改革が順調に進むかどうかにあると考えられる。
- ・銀行同盟とは、これまで統一されたルールはありながらも、事実上は各国当局の裁量の下で行われていた銀行行政を、ユーロ圏全体で体系的に行おうとする構想を意味している。欧州中央銀行（ECB）による一元的な銀行監督制度（SSM）を導入することに加えて、経営が破たんした銀行の清算と預金者保護を共通化する制度と基金を、銀行業界による資金拠出を仰いで創設することが目指されている。
- ・ECBによるSSMに関しては、2012年12月の欧州理事会（EU首脳会議）において既に具体的な構想が議論されており、早ければ14年3月から稼働する運びだ。またその基礎的な枠組みが3月までにまとまることが、ESMによる銀行への公的資金の直接注入の前提条件となっている。他方、破たん銀行の清算と預金保険機能の一体化に関しては、2013年3月末を目処に欧州議会で合意に達するとともに、同年6月までに指令案が最終的に提案される予定だ。
- ・銀行同盟の設立を通じた銀行行政の一元化は、債務問題を引き起こしたユーロ圏の体質を改善する原因療法の「礎」として位置付けられている。その設立に向けたスケジュールが遅れば、現在安定している金融市場が再び混乱しかねない。2013年は春先にイタリアで、秋にドイツで総選挙が開催されるなど、政治的な思惑が交錯する年であるが、そうした圧力を乗り越えて銀行同盟を稼働させることができるかどうか、今年の債務問題の動向の鍵を握ると考えられる。

図表. 買い戻される統一通貨ユーロ（実効為替レート）



(注)12ヶ国ベース(2013年1月10日まで)
(出所)欧州中央銀行(ECB)

2. 英国

- ・英国景気は足踏みしている。まず企業部門を見ると、2012年12月のサービス業景況感指数（平均＝2.6）が－23.1と前月（－9.5）から大幅に低下した。先行きの企業業績に対する慎重な見方が広がったことなどが景況感の悪化につながった。他方で、製造業景況感指数（平均－10.6）は－4.2と受注環境の改善などを好感して再び上昇に転じたものの、均して見れば一進一退の状況が続いている。
- ・次に家計部門を見ると、11月の小売売上高指数が前月比横ばいとなった。続く12月の新車登録台数も前年比＋3.7%と2ヶ月連続で伸びが減速しており、景気回復を下支えしてきた個人消費の増勢に陰りが見られる。個人消費のサポートが期待される住宅価格も、12月のネーションワイド住宅価格が前年比－1.0%と10ヶ月連続で前年割れとなっており、住宅部門の調整圧力は依然根強い。
- ・こうした中でイングランド銀行（BOE）は、2013年1月9～10日に開催した委員会で、政策金利（バンクレート）を現行の年0.50%に据え置くとともに、資産買い取り枠も3,750億ポンドに維持した。英国の景気回復の足取りは依然ぜい弱であることから、BOEは引き続き追加金融緩和のタイミングを模索するとみられる。

【英国の主要指標】

			2010	2011	2012	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	12/10	12/11	12/12
景気	全体	実質G D P成長率（前年・前期比、％）	1.8	0.9	-	-0.4	1.0	-	-	-	-
		景況感指数（平均=100）	101.1	96.5	94.2	93.2	92.7	98.0	97.1	100.2	96.7
	企業部門	製造業景況感指数（平均=-10.6）	-4.5	-1.8	-6.7	-8.6	-8.1	-5.5	-2.7	-9.5	-4.2
		サービス業景況感指数（平均=2.6）	-10.4	-14.2	-17.9	-14.8	-22.9	-13.0	-15.8	0.0	-23.1
		鉱工業生産指数（09年=100、季調済）	102.1	101.4	-	98.8	99.5	-	97.1	-	-
		変化率（％）＊	2.1	-0.7	-	-0.9	0.7	-	-0.8	-	-
		サービス業生産指数（09年=100、季調済）	101.1	102.4	-	102.9	104.2	-	104.2	-	-
		変化率（％）＊	1.1	1.2	-	-0.1	1.2	-	0.1	-	-
	家計部門	消費者信頼感指数（平均=-9.9）	-11.6	-21.4	-20.1	-22.5	-18.8	-17.6	-21.6	-14.1	-17.0
		小売売上高指数（09年=100、季調済）	99.6	100.0	-	100.9	102.0	-	101.4	101.4	-
		変化率（％）＊	-0.4	0.5	-	-0.2	1.0	-	-0.8	0.0	-
		新車（乗用車）登録台数（前年比、％）	2.3	-3.7	4.9	4.9	5.9	9.0	12.1	11.3	3.7
雇用	失業率（％、季調済）	7.9	8.1	-	8.1	7.8	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、％）	3.3	4.5	2.6	2.7	2.4	1.8	2.7	2.7	-	
	生産者物価産出価格（前年比、％）	9.9	15.4	1.3	-0.3	-0.8	-0.1	0.0	-0.3	-	
	ネーションワイド住宅価格（前年比、％）	5.9	-0.2	-0.8	-1.0	-1.6	-1.0	-0.9	-1.2	-1.0	
金融	M4（前年比、％）	9.5	-2.5	-	-4.0	-2.5	-	-2.1	-1.5	-	
	銀行貸出（前年比、％）	0.0	-2.6	-	-1.5	-1.2	-	-0.8	0.0	-	
	政策金利（年利、％、期末値）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3か月物（年利、％、期中値）	0.71	0.89	0.80	0.97	0.67	0.52	0.53	0.52	0.52	
	株価（FTSE100、期中値）	5,418	5,728	5,714	5,539	5,696	5,849	5,783	5,867	5,898	
	円/ポンド（期中値）	135.6	127.9	126.5	126.8	124.2	130.5	127.0	129.3	135.0	
	ポンド/ユーロ（期中値）	1.17	1.15	1.23	1.23	1.26	1.24	1.24	1.24	1.23	

（注）変化率（%）＊は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

（出所）英国統計局、欧州委員会、欧州自動車工業会、イングランド銀行の資料などから作成。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。